

No.2-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 02 - 1

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		4		作成日		25年 6月 17日		
事務事業名		行財政検討委員会事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	総務課		係名	総務管財係
		6-4 行財政運営の充実したまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-4-1 町民サービスの向上						予算費目	会計		一般	
		② 行財政改革の推進							款		2	
主要施策							項		1			
							目		1			
個別計画名												
住民との関わり		公聴会・審議会・委員会への住民参画										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	東員町役場、住民				当町の行財政改革に対する様々な意見や提言により、住民参画を進めるとともに、役場の行財政改革を推進するのが目的である。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		住民、学識経験者の委員で構成する行財政検討委員会に関する事務を行う。委員は現在12名で、行財政検討委員会の会議資料の作成や会議録の作成、意見や提言を行財政改革に反映させていく事務などである。平成23年10月から第3次東員町行財政検討委員会を発足し、検討項目について検証を行っていただく。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 16年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし										
根拠法令・要綱等		東員町行財政検討委員会設置要綱										
		平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		2,004			2,105			2,259				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		420			521			675			
直接事業費（千円）A		420			521			675				
人件費（千円）B		1,584			1,584			1,584				
内訳	一般職員（人・千円）		0.24 人 1,584		0.24 人 1,584		0.24 人 1,584					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位	25年度		26年度	27年度			
						目標	実績	(目標)	(目標)			
	①											
	②											
③												
説明		本事業は、行財政検討委員会からの提言を基に行財政改革を推進するものであり、指標として設定するものではないと考えます。										

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
<b>必要性</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。</li> <li>社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。</li> <li>利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。</li> <li>住民ニーズを上回るサービス提供となっている。</li> <li>国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。</li> <li>国や県のサービスと重複している。</li> <li>民間のサービスと競合している。</li> <li>厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。</li> </ol>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行財政改革は行政が自ら行うのほもとより、住民の視点で改革改善を進めることが重要であり、行財政検討委員会は、様々な分野でご活躍いただいている委員からの意見や提言を行財政改革に反映させるために必要性があります。	
<b>有効性</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。</li> <li>施策への貢献度が著しく高いとはいえない。</li> <li>施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。</li> <li>事業の継続をしても成果の向上が期待できない。</li> </ol>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行政が気付かなかった問題点などを住民の視点で厳しく指摘していただけたという意味で行財政改革の一助となっています。	
<b>達成度</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。</li> <li>事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。</li> <li>概ね目標を達成していると思う。</li> <li>十分に目標を達成していると思う。</li> </ol>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	行財政改革についての意見をいただき、行財政改革検討委員会検討項目の検証などを事務事業に反映させる必要があります。	
<b>効率性</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。</li> <li>現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。</li> <li>他の実施主体のノウハウを活用できる。</li> <li>他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。</li> <li>事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。</li> <li>電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。</li> <li>契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。</li> </ol>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	少ない費用で、大きな効果が得られています。	

**本事務事業の実施適切性の説明**

委員会は1回あたり2時間で、短い時間ではあるが内容の濃い会議となっています。また、学識経験者2名に協力をいただき、専門的な見地からも本町の行財政改革にアドバイスをいただいています。

一次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	委員会において、主な補助金について、団体の経営状態や活動内容を検証していただき、委員会からの提言を補助金支出や事務事業の改善への反映を継続していきます。また、任期の終わる平成26年9月末以降の取り組みを検討します。					

二次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	更なる行財政改革の推進には委員会の意見は不可欠のものとなっています。事務事業に対する提言によるより具体的な進行管理が必要と考えます。また、行政にとって行政改革を実施するため必要な委員会であり、有効に活用する必要があります。					

二次評価に対する課の考え方						
---------------	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する	
------------	------	----	------	---	------------	--